

令和7年

第4回市議会定例会 議案第5号

令和7(2025)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7(2025)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7(2025)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,721,741千円	△ 3,079千円	4,718,662千円
第4項 営業外費用	193,510千円	△ 3,079千円	190,431千円

第3条 予算第6条を次のとおり改める。

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
旭岡浄水場等水道施設 管理業務委託料 (旭岡浄水場 松倉取水場 汐泊取水場 旭岡高区配水池)	令和8年度から 令和12年度まで	520,688千円
料金等徴収業務委託料	令和8年度から 令和12年度まで	1,758,900千円
企業局庁舎(アクロス十字 街内)照明設備LED化 ESCO事業業務委託料	令和8年度から 令和10年度まで	3,483千円
配水施設事業費	令和7年度から 令和8年度まで	130,724千円

令和7年12月1日提出

函館市長 大 泉 潤

令和7年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,721,741 <sup>千円</sup>	△ 3,079 <sup>千円</sup>	4,718,662 <sup>千円</sup>	
	4 営業外費用		193,510	△ 3,079	190,431	
		<sup>1</sup> 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,960	△ 3,079	169,881	企業債利息を補正

# 令和7年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 47,441
減価償却費	1,668,052
固定資産除却費	52,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,772
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	315
長期前受金戻入額	△ 232,929
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	172,960
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,878
過年度損益修正損	938
小計	1,640,441
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 172,960
過年度損益修正損	△ 938
未払消費税等の増減額	168,745

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,635,388

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,028,765
有形固定資産の売却による収入	3,892
国庫補助金等による収入	137,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,248
その他収入	181,703

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,638,422

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,804,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,224,847
他会計からの出資による収入	15,750

財務活動によるキャッシュ・フロー 595,103

資金増加額 (又は減少額)	△ 407,931
資金期首残高	4,182,859
資金期末残高	<u>3,774,928</u>

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
配水施設事業費	千円 130,724		千円	令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 130,724	千円 106,900	千円 23,824

令和7年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	73,752,654		
減価償却累計額	<u>△40,435,888</u>	千円	33,316,766
(2) 温泉事業有形固定資産	745,016		
減価償却累計額	<u>△ 386,688</u>		358,328
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 207,812</u>		<u>244,835</u>
有形固定資産合計		千円	33,919,929
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固 定 資 産 合 計			千円 33,924,220

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,774,928
(2) 未 収 金		713,484

貸倒引当金	千円	千円
	△ 6,910	706,574
流動資産合計		千円 <u>4,481,502</u>
資産合計		<u><u>38,405,722</u></u>

### 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		18,119,334
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,169,961</u>	
引当金合計		<u>1,169,961</u>
固定負債合計		19,289,295
4 流動負債		
(1) 企業債		1,231,372
(2) 未払金		1,312,189
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	64,618	
ロ 法定福利費引当金	<u>13,270</u>	
引当金合計		77,888
(4) 下水道使用料預り金		18,182
(5) その他流動負債		<u>11,407</u>

		千円
	流動負債合計	2,651,038
5	繰延収益	
		千円
	長期前受金	9,147,932
	収益化累計額	<u>△5,572,078</u>
	繰延収益合計	<u>3,575,854</u>
	負債合計	25,516,187
	<b>資 本 の 部</b>	
6	資本金	9,896,825
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	255,395
(2)	利益剰余金	
		千円
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,737,315</u>
	利益剰余金合計	<u>2,737,315</u>
	剰余金合計	<u>2,992,710</u>
	資本合計	<u>12,889,535</u>
	負債資本合計	<u>38,405,722</u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、453,056千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,108,731	79,190	48,857	4,236,778
営業費用	4,238,354	82,023	33,280	4,353,657
営業損益	△ 129,623	△ 2,833	15,577	△ 116,879
経常損益	△ 64,616	△ 668	14,827	△ 50,457
セグメント資産	37,447,752	484,223	473,747	38,405,722
セグメント負債	25,162,335	59,128	294,724	25,516,187
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	31,987			31,987
減価償却費	1,620,411	30,452	17,189	1,668,052
特別利益	3,878			3,878
特別損失	862			862
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,064,601	△ 4,396	△ 17,189	1,043,016

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 19,865千円

1年超 35,864千円

---

合計 55,729千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失2,755千円を処理するため、貸倒引当金2,755千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として33,406千円を支給するため、退職給付引当金33,406千円を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,966千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,966千円を使用する。